



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 ニチイ学館
コード番号 9792 URL <http://www.nichigakkan.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 寺田 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 森 信介

TEL 03-3291-2121

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	276,659	1.1	4,206		1,429		1,403	
28年3月期	273,583	0.6	785		3,629		15,995	

(注) 包括利益 29年3月期 655百万円 (%) 28年3月期 16,371百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	21.86	21.84	3.8	0.8	1.5
28年3月期	248.83		34.3	2.0	0.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 55百万円 28年3月期 41百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	191,708	37,924	19.1	570.05
28年3月期	184,170	38,101	20.0	574.35

(参考) 自己資本 29年3月期 36,592百万円 28年3月期 36,868百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	9,379	3,567	4,246	16,189
28年3月期	2,546	6,250	5,381	14,373

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		11.00		11.00	22.00	1,412		3.1
29年3月期		11.00		11.00	22.00	1,412	100.6	3.8
30年3月期(予想)		11.00		11.00	22.00		47.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	145,900	5.9	3,000	267.9	1,100		200		3.12
通期	300,000	8.4	9,300	121.1	6,000	319.9	3,000	113.8	46.73

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	73,017,952 株	28年3月期	73,017,952 株
期末自己株式数	29年3月期	8,825,656 株	28年3月期	8,825,918 株
期中平均株式数	29年3月期	64,192,407 株	28年3月期	64,284,296 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	239,776	0.4	3,542		2,639		3,044	
28年3月期	238,885	0.0	1,696		2,772		15,910	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	47.43	47.38
28年3月期	247.51	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
29年3月期	150,839		40,922		26.8	629.21		
28年3月期	149,486		39,261		25.9	603.66		

(参考) 自己資本 29年3月期 40,390百万円 28年3月期 38,749百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	126,100	5.3	2,400	243.8	2,100		1,300		20.25
通期	259,400	8.2	8,300	134.3	7,000	165.2	4,700	54.4	73.22

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(追加情報)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報)	32
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	38
5. 個別財務諸表及び主な注記	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(継続企業の前提に関する注記)	46
6. その他	46
販売の状況	46

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

ニチイグループでは、当期を長期利益の安定成長実現に向けたターニング・イヤーとして位置付け、「社会貢献」「利益還元」「未来指向」全てを網羅する事業ラインナップの展開により、制度動向の影響を受けにくく、安定的且つ収益性・成長性の高い事業基盤を構築してまいりました。事業推進の根幹を成す「組織力」「人材力」の強化を当期の改善施策として掲げ、期首における執行役員体制の拡充による経営執行迅速化、事業現場・支店・支社・本社、全社員参加型経営態勢の構築、生産性向上への取り組み等により、永続的な成長軌道を描く企業体質への変革を進めてまいりました。

経営成績につきましては、有料老人ホーム等の居住系介護サービス利用者数が堅調に推移したこと、認可保育所を中心とした積極開設・高稼働率維持により、介護事業・保育事業の伸長が牽引し、増収となりました。利益につきましては、人員配置やシフト管理の見直しを図り、効率的なサービス間連携等により収益向上を果たした介護事業が牽引し、黒字転換となりました。

当連結会計年度の売上高は276,659百万円(前年同期は273,583百万円)、営業利益は4,206百万円(前年同期は営業損失785百万円)、経常利益は1,429百万円(前年同期は経常損失3,629百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,403百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失15,995百万円)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、従来、医療関連部門・介護部門・ヘルスケア部門・保育部門・その他にそれぞれ組み入れていた中国事業を中国事業部門としてセグメント表示しております。また、教育部門に組み入れていた保育系講座(ベビーシッター講座等)を保育部門に組み入れております。

なお、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<医療関連部門>

長年の経営支援ノウハウを活かし、医業経営における多角的な提案営業強化による高付加価値サービスの提供推進・業容拡大に努めてきました。その中で、人材獲得・定着による収益拡大を図るべく、スタッフへの処遇改善の原資となる適正利益創出に向けた体質改善に注力してまいりました。また、診療所(クリニック)における人材獲得に寄与できる新規講座「クリニック受付事務講座」の開講準備を進めてまいりました。下期以降に強化した戦略的営業活動が奏功したことにより、当社サービスの質が適正に評価され、収益改善となりました。

その結果、売上は弱含んで推移したため減収となり、利益については適正な利益水準への改善が現れ増益となりました。

当連結会計年度における売上高は108,322百万円(前年同期は108,785百万円)、営業利益は8,012百万円(前年同期は7,691百万円)となりました。

<介護部門>

介護サービス提供人材の獲得・定着を目指し、介護職員初任者研修における就業促進プロモーションの強化、処遇改善、キャリアアップ制度の拡充を行ってまいりました。

在宅系介護サービスにつきましては、政策的な給付の重点化・効率化が進められる中、介護予防サービスにおける総合事業への移行により利用者数が減少いたしました。中重度者対応強化への体制整備を進め、その成果が現れはじめるところとなりました。居住系介護サービスにつきましては、有料老人ホームを中心に利用者数が堅調推移を辿り、収益貢献を果たしています。在宅系・居住系介護サービス共に、人員配置やシフト管理の効率化を図り、利益水準は回復傾向となっております。

その結果、在宅系介護サービス利用者数の伸び悩みは続いておりますが、居住系介護サービス利用者数の伸長により増収となり、効率的な人員配置・事業所運営によるコストコントロールが奏功し、増益となりました。

当連結会計年度における売上高は143,788百万円(前年同期は142,896百万円)、営業利益は11,048百万円(前年同期は6,809百万円)となりました。

<ヘルスケア部門>

家事支援サービス「ニチイライフ」では、高齢者世帯や共働き世帯の増加等によるサービスニーズの拡大に応えるべく、季節限定キャンペーンの積極実施等により新規顧客開拓を強化し、サービスラインナップの拡充による継続利用を推進してまいりました。また、顧客の声から誕生したPB商品につきましては、ライフスタイルの変化に合わせて選択できる商品構成で展開し、堅調に販売数を伸ばしています。

フードサービスの廃止やヘルパー派遣業務の縮小により減収となりましたが、ニチイライフ利用者数及びPB商品販売数が堅調に推移したため増益となりました。

国家戦略特区での受入が解禁された家事支援外国人受入事業につきましては、東京都・神奈川県・大阪市での認可を受けることができ、日本国内でのサービス開始に向け、受入準備を進めています。

当連結会計年度における売上高は3,662百万円(前年同期は3,723百万円)、営業利益は643百万円(前年同期は568百万円)となりました。

<教育部門>

グループレッスンによる「対話力」習得を強みとするCOCO塾ブランドにつきましては、「通いやすさ」「学びやすさ」「親しみやすさ」という顧客志向の追求により、着実に、受講生数を伸ばしてまいりました。フィリピン人インストラクターの起用により、オンラインレッスンと通学レッスンの組み合わせ受講やホスピタリティあふれる対話重視のレッスン展開、英語と国際文化をレクチャーするイベント開催に注力し、顧客満足度向上・効率的なクラス設定・講師稼働率向上を図ってまいりました。そして、地域に根ざしたスクール運営を目指し、子どもが通いやすい住宅地エリアでの出店や教育講座教室の有効活用を行っております。

景況感の影響を受け、マンツーマン英会話GABAの受講生数が減少し、減収となりましたが、COCO塾ブランドにおける費用対効果を重視した広告展開・全国でのスクール展開を活かした積極的なプロモーションイベント開催により、増益(営業損失の縮小)となりました。

当連結会計年度における売上高は12,771百万円(前年同期は13,003百万円)、営業損失は4,647百万円(前年同期は営業損失5,677百万円)となりました。

<保育部門>

地域における待機児童解消・女性の活躍推進に貢献すべく、認可保育所を中心に拠点展開を強化し、当期においては42カ所の新規開設により計122カ所の施設展開となりました。自治体窓口や保育コンシェルジュへのアプローチ強化や地域交流イベントの開催等、営業・広報活動に注力してまいりました。

その結果、新規開設施設を中心に堅調な稼働率を維持できたことにより約73%の増収となり、積極的な新設に伴う先行投資の影響により減益となりましたが、四半期別利益において改善が進みました。

また、内閣府の推進事業「企業主導型保育事業」におきまして、日本生命保険相互会社との保育利用基本契約締結により、企業主導型保育所の全国展開を発表いたしました。同社が所有する不動産物件の活用により、2018年度中に計100カ所の開設を目指し、準備を進めております。

当連結会計年度における売上高は5,940百万円(前年同期は3,431百万円)、営業損失は781百万円(前年同期は営業損失883百万円)となりました。

<中国事業部門>

地域事業会社17社・6学校法人にて、中国でのサービス提供体制を構築しており、当期におきましては、中国における「日本式介護(自立支援)」の浸透・普及活動に努め、国内事業で培ってきた人材養成スキーム・サービス提供スキームの確立に注力してまいりました。また、経済産業省「医療技術・サービス拠点化促進事業」を受託し、中国での地域包括ケアシステム構築推進に向けた実証調査を通じて、「介護・介護予防」等の普及啓蒙活動に取り組んでまいりました。

連結会社や学校法人数の増加により増収となりましたが、介護サービスの認知度向上、サービス提供人材・顧客の獲得に時間を要し、先行投資費用を吸収できず減益となりました。

中国全土の顧客に対する効率的なサービス提供・顧客満足度向上を目的として、事業推進に資するITシステムを整備すべく、その技術を有する事業者と合弁会社「日医恒基(北京)健康産業有限公司」を設立し、グループ全体の生産性向上を図っていくことを決定いたしました。

当連結会計年度における売上高は1,966百万円(前年同期は1,604百万円)、営業損失は1,416百万円(前年同期は営業損失1,033百万円)となりました。

<その他>

ニチイ学館本体事業とグループ各社のシナジー効果創出による収益改善に努めてまいりました。

当連結会計年度における売上高は207百万円(前年同期は138百万円)、営業利益は285百万円(前年同期は274百万円)となりました。

②次期の見通し

社会保障分野においては、平成29年4月の介護職員への処遇改善を目的とした介護報酬改定や、女性の就業促進・待機児童解消に向けた保育所設置の推進、国家戦略特区における家事支援外国人受入事業等、労働供給力強化への諸施策が進められております。

ニチイグループにおきましては、事業現場・支店を中心とした、地域ニーズに即応しうる機動的な事業推進態勢を構築し、更なる事業運営効率の向上、収益力の向上を図ってまいります。

基幹事業（医療関連・介護・保育）では、引き続き、人材定着率の向上、制度動向・政策動向に合わせたサービス展開を進めてまいります。

戦略事業（語学・ヘルスケア・セラピー）では、地域に根差したマーケティングの推進、プロモーションの推進により、拠点稼働率の向上を図ってまいります。国家戦略特区における家事支援外国人受入事業については、上期中のサービス開始を予定しております。

グローバリゼーション事業（中国等の海外事業）では、中国における各地方政府が介護インフラの整備に着手し始め、日本式介護への関心が高まっております。そのため、北京・上海にそれぞれ1カ所ずつ、介護施設の開設を予定しており、自立支援型介護や認知症対応型介護への更なる理解促進を図ってまいります。そして、これまでに構築してきた中国政府とのコネクション、現地地域事業会社のサービス提供網、ITプラットフォームを活用し、中国における介護サービスのロールモデルを構築してまいります。

これらを踏まえ、次期の業績見通しについては、下記のとおり増収・増益を予測しております。

【平成30年3月期の業績見通し】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成30年3月期 (予想)	300,000	9,300	6,000	3,000
前期実績	276,659	4,206	1,429	1,403

(2) 財政状態に関する分析

①概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、16,189百万円となり、前年同期と比べ1,816百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における営業活動の結果、9,379百万円増加いたしました。これは主に、減価償却費やのれん償却費などによるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における投資活動の結果、3,567百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出や無形固定資産の取得による支出などによるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における財務活動の結果、4,246百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の返済による支出などによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第44期 平成28年3月期	第45期 平成29年3月期
自己資本比率 (%)	20.0	19.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.2	28.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	35.0	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.7	2.3

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

ニチイグループは、株主の皆様への安定的且つ継続的な利益還元を基本方針とし、中長期的な視野での業績動向を勘案し、連結をベースとした配当政策を策定しております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり11円を予定しております。

基準日	1株当たり配当金(円)		
	中間	期末	年間
当期	11円(実績)	11円(予想)	22円(予想)
次期	11円(予想)	11円(予想)	22円(予想)

（4）事業等のリスク

以下は、ニチイグループ各部門における事業運営上のリスクとなる可能性のある事項を記載しております。

ニチイグループでは、医療・介護保険制度に依存しない高付加価値サービスの開発・提供に注力するなど、事業構成バランスの改良を図ることで、グループ内のリスク軽減に努めておりますが、予想を超える事態が発生した場合は、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす事もあります。

下記内容は、当連結会計期間末において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

①事業に関するリスク

《医療関連部門について》

ニチイグループの医療関連部門は、各種医療機関が行う医療行為以外の医事業務、医事周辺業務、医業経営のコンサルティング業務、医療事務講座をはじめとする医療関連講座などを提供しております。医療機関は、2年に1度を目処に行われる診療報酬の改定、医療保険制度改革に連動し、医業収入が大きく左右されることとなります。医療機関においてサービス提供を行っているニチイグループにおいても、社会保障と税の一体改革の内容、診療報酬改定率、IT化の進捗等により、契約料金、契約内容に影響を受ける可能性があります。

医療関連講座につきましては、雇用環境の変化等により受講生数が大きく変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

《介護部門について》

ニチイグループの介護部門は、介護保険法をはじめとする各種関連法令によって規制を受ける公的介護保険法内のサービスが中心となっております。これらのサービスは5年毎の介護保険制度の改定、3年毎の介護報酬の改定により収益に影響を受ける可能性があります。当社では、ヘルスケア部門における介護保険外サービスやサービスラインナップの拡充により、リスク分散に取り組んでおりますが、報酬引下げ等による減少分を吸収できない場合、収益に大きな影響を及ぼすことがあります。

当社企業グループが展開する介護施設（グループホーム、有料老人ホーム、通所介護施設等）においては、賃貸借契約による地域に密着した事業展開を行っております。契約期間は20年契約が中心となっているため、入居者の減少による施設稼働率の低下や、入居費用等の相場が下落した場合には、介護部門の収益に影響を及ぼす可能性があります。

介護職員初任者研修をはじめとする介護関連講座は、雇用環境の変化等により受講生数が大きく変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

《教育部門について》

ニチイグループの教育部門は「COCO塾」「COCO塾ジュニア」「GABA」の各英会話スクールを中心にサービスを提供しております。これらの英会話スクールでは申込時に入金された受講料のうち、未受講レッスン相当額が前受金として貸借対照表上の負債の部に計上されております。短期間に多くの受講生が中途解約を行った場合等には、多額の前受金の返金が発生し、当社の財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

《保育部門について》

ニチイグループの保育事業は、認可保育所、院内・企業内保育所をはじめとした保育サービス、保育系講座を提供しております。これらのサービスは保育制度の改正等により、サービスの展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

《中国事業部門について》

ニチイグループの中国事業は、中国において介護、産後ケア、家政サービス、保育事業等に従事する人材の養成、および各種サービスを提供しておりますが、これらのサービスは予期せぬ法令・規定の変更、政治的・社会的混乱等の要因により、事業展開及び業績に影響を及ぼす場合があります。

②内部管理態勢に関するリスク

ニチイグループでは、業務上の人為的ミスや社員による不正行為等が生じることのないよう、自律ある業務管理態勢及び内部牽制機能の強化に努めております。しかしながら、将来的に業務管理上の問題が発生した場合、ステークホルダーに対する信頼性の喪失が生じ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

《個人情報に関するリスク》

ニチイグループにおいては、個人情報保護法に定められた個人情報を取扱っております。ニチイグループは、個人情報の保護については、極めて重要な経営課題と認識し、個人情報の適正な取得及び利用管理の義務付けを行うため、個人情報保護委員会を設置し、各種規程の策定、研修等の社内教育等を通して個人情報の漏洩・再発防止に努めております。

しかしながら、万一、個人情報が漏洩した場合は社会的信用の失墜、損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

③人材ビジネスにおける許認可及び法的規制

医療関連部門、ヘルスケア部門において実施している人材派遣業務については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律(労働派遣法)」に基づき一般労働者派遣事業の許可を取得しております。「労働者派遣法」は、派遣事業を行う事業主が欠格事由に該当した場合や違法行為を行った場合、派遣事業の認可取消しや業務停止となる可能性があります。

ニチイグループでは、コンプライアンスの徹底に努めておりますが、万一、法令等に抵触する場合は、当社企業グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、労働者派遣法および関係諸法令については、今後も雇用情勢等に応じて改正される可能性があり、改正の内容によっては、業績に影響を受ける可能性があります。

④雇用環境の変化に関するリスク

ニチイグループにおいては、「教育から就業まで」というビジネスモデルのもと、人材確保に向けて当社独自の人材獲得スキームを有しておりますが、労働人口の減少が見込まれる中、雇用環境の変化により人材に不足が生じた場合、サービス提供に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害・事故に関するリスク

ニチイグループでは、全国の契約医療機関、介護施設、教室等においてサービスを展開しております。地震や津波等の大規模な自然災害や、新型インフルエンザ等の感染症の拡大が発生した場合、当該エリアにおいて、スタッフ及び当社事業所が稼働できない状況になると考えられます。ニチイグループでは、事業所機能の早期復旧や支援スタッフの派遣等、サービス提供態勢の維持に努めてまいりますが、サービス提供ができなくなる場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

各支店・事業所において、緊急時における事業継続に係るリスク対策を総点検し、顧客の安全を最優先とした危機管理態勢の強化を図ってまいります。

⑥減損会計が適用されるリスク

ニチイグループでは、各事業の収益性が著しく低下した場合には、保有する土地・建物・のれん等について減損損失の計上が必要となることも考えられ、その場合は、ニチイグループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

なお、「のれん」につきましては、今後、IFRSが導入された場合、「のれん」が非償却となるため、最低年1回実施される減損テストにより回収可能価額と帳簿価額に毀損が発生した際は、一時に減損損失が計上される可能性があります。

⑦繰延税金資産に関するリスク

ニチイグループでは、繰延税金資産について、課税所得の将来の見積額や一時差異等のスケジューリングの結果に基づき計上しております。今後、経営環境の悪化等により課税所得の見積りを減額した場合等には、繰延税金資産を取り崩す必要が生じ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外展開におけるリスク

ニチイグループでは、中国事業を中軸としたグローバルイゼーション戦略を推し進めており、中国をはじめ、シンガポール、オーストラリア、カナダ、フィリピンにて事業を展開しております。海外における事業展開にあたっては、政府動向や法改正、治安情勢等に関する情報収集、リスク抑止策や適切な対処を行うべく努めておりますが、以下のような想定できない、または想定以上の変化があった場合、事業推進及び経営成績に影響を受ける場合があります。

- ・ 予期せぬ法令・規定の変更
- ・ テロや紛争等の政治的・社会的混乱
- ・ 想定以上の市場や経済動向及び為替レートの変動
- ・ 労使関係、商習慣の相違

2. 企業集団の状況

ニチイグループは、株式会社ニチイ学館および子会社63社、関連会社3社により構成されており、主に6つの部門（医療関連部門、介護部門、ヘルスケア部門、教育部門、保育部門、中国事業部門）を展開しております。

医療関連部門は、主として医療機関・調剤薬局における医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング、シンガポールにおけるクリニックの運営、医療事務講座をはじめとする医療関連講座等を提供しています。

介護部門は、介護保険等、制度下での在宅系介護サービス（居宅介護支援サービス・訪問介護サービス・訪問入浴サービス・訪問看護サービス・通所介護サービス等）、居住系介護サービス（特定施設入居者生活介護サービス、認知症対応型共同生活介護サービス等の運営）、福祉用具の販売・レンタル、障がい福祉サービス、介護職員初任者研修をはじめとする介護関連講座等を提供しております。

ヘルスケア部門は、制度外サービスとしてヘルスケア商品の販売、家事支援サービス、介護職員の派遣サービス、花卉・種苗等の生産・販売、観光施設の運営・管理、ペット犬の飼育・販売、犬専用グルーミングサロン・ホテルの運営等を提供しております。

教育部門は、株式会社GABAにおいてマンツーマン英会話を提供するとともに、グループレッスン「COCO塾」「COCO塾ジュニア」の展開や留学支援態勢の整備等により、幅広い年齢・ニーズに対応した語学教育を提供しております。

保育部門は、病院内保育所の運営、企業内・直営保育所の運営、企業主導型保育所の運営、保育系講座（ベビシッター等）等を提供しております。

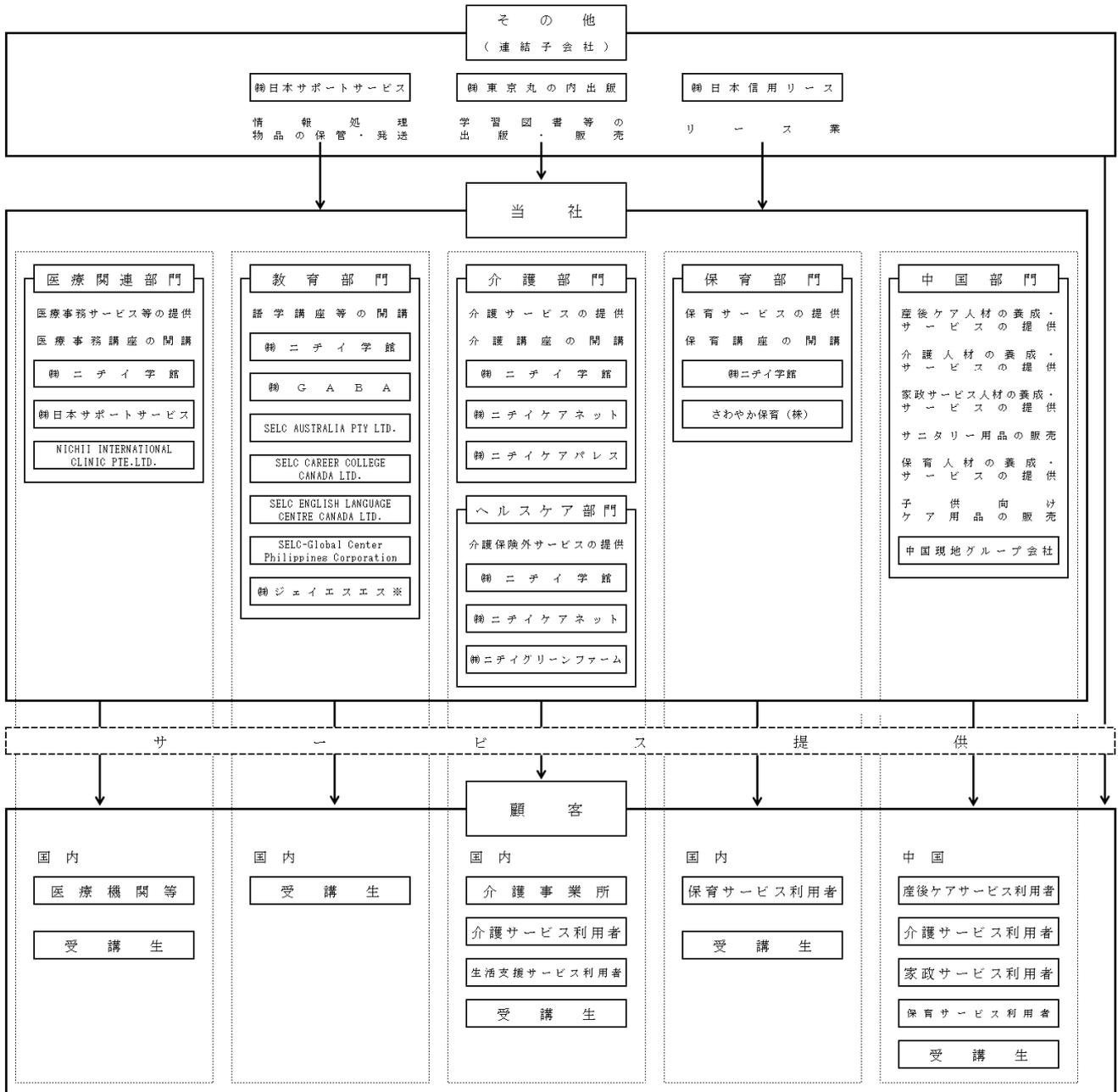
中国事業部門は、中国での産後ケア人材の養成・産後ケアサービスの提供、介護人材の養成・介護サービスの提供、家政サービスの人材養成・家政サービスの提供、サニタリー用品の販売、保育人材の養成・保育サービスの提供、子供向けケア用品の販売等を提供しております。

その他に、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、リース業等を展開しております。

ニチイグループの事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりであり、セグメント情報と概ね同一であります。

部門	主要業務・製品	主要な会社
医療関連部門	受付業務、診療報酬請求事務業務、会計業務、コンピューター業務、カルテ管理業務等の医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング、シンガポールにおけるクリニックの経営、医療事務講座の提供等	当社 ㈱日本サポートサービス NICHII INTERNATIONAL CLINIC PTE. LTD.
介護部門	居宅介護支援サービス(ケアプラン作成)、訪問介護サービス、訪問入浴サービス、訪問看護サービス、通所介護サービス(デイサービス)、特定施設入居者生活介護サービス(有料老人ホーム)、認知症対応型共同生活介護サービス(グループホーム)、福祉用具の販売・レンタルサービス、障がい福祉サービス、介護職員初任者研修、介護福祉士実務者研修の提供等	当社 ㈱ニチイケアネット ㈱ニチイケアパレス
ヘルスケア部門	ヘルスケア商品の販売、家事支援サービス、介護職員の派遣サービス、花卉・種苗等の生産・販売、観光施設の運営・管理、セラピー犬の育成・セラピー活動の実施、ペット犬の飼育・販売、犬専用グルーミングサロンの運営等	当社 ㈱ニチイケアネット ㈱ニチイグリーンファーム
教育部門	英会話スクールの運営、スイミングスクールを中心とした会員制スポーツクラブの運営等	当社 ㈱GABA SELC AUSTRALIA PTY LTD. SELC ENGLISH LANGUAGE CENTRE CANADA LTD. SELC CAREER COLLEGE CANADA LTD. SELC-Global Center Philippines Corporation ㈱ジェイエスエス

部門	主要業務・製品	主要な会社
保育部門	病院内保育所の運営、企業内・直営保育所の運営、企業主導型保育所の運営、ベビーシッター講座の提供等	当社 さわやか保育(株)
中国事業部門	中国での産後ケア人材の養成・産後ケアサービスの提供、介護人材の養成・介護サービスの提供、家政サービスの人材養成・家政サービスの提供、サニタリー用品の販売、保育人材の養成・保育サービスの提供、子供向けケア用品の販売等	中国現地グループ会社
その他	情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、リース業等	(株)日本サポートサービス (株)東京丸の内出版 (株)日本信用リース



注：※印は関連会社で持分法適用会社

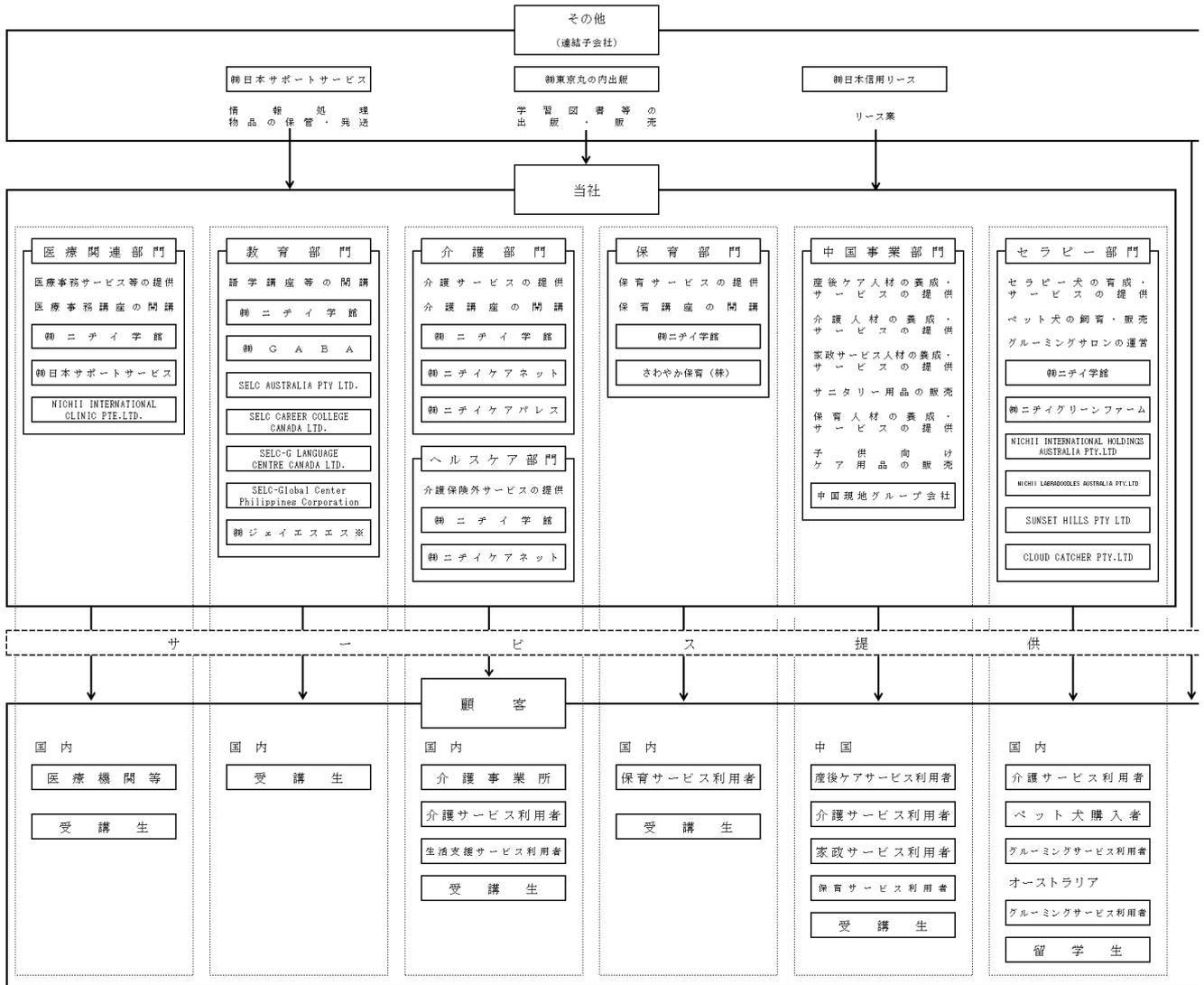
（参考）

次期につきましては、以下のとおり、セグメントを変更いたします。

- ・セラピー事業、グルーミング事業をヘルスケア部門から分離し、「セラピー部門」として独立。
- ・介護職員の派遣サービスをヘルスケア部門から介護部門へと移管。

それぞれの事業内容と当該事業に係る位置づけは以下のとおりです。

部門	主要業務・製品	主要な会社
医療関連部門	受付業務、診療報酬請求事務業務、会計業務、コンピューター業務、カルテ管理業務等の医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング、シンガポールにおけるクリニックの経営、医療事務講座の提供等	当社 ㈱日本サポートサービス NICHII INTERNATIONAL CLINIC PTE. LTD.
介護部門	居宅介護支援サービス（ケアプラン作成）、訪問介護サービス、訪問入浴サービス、訪問看護サービス、通所介護サービス（デイサービス）、特定施設入居者生活介護サービス（有料老人ホーム）、認知症対応型共同生活介護サービス（グループホーム）、福祉用具の販売・レンタルサービス、障がい福祉サービス、介護職員初任者研修、介護福祉士実務者研修、介護職員の派遣サービスの提供等	当社 ㈱ニチイケアネット ㈱ニチイケアパレス
ヘルスケア部門	ヘルスケア商品の販売、家事支援サービスの提供等	当社 ㈱ニチイケアネット
教育部門	英会話スクールの運営、スイミングスクールを中心とした会員制スポーツクラブの運営等	当社 ㈱G A B A SELC AUSTRALIA PTY LTD. SELC ENGLISH LANGUAGE CENTRE CANADA LTD. SELC CAREER COLLEGE CANADA LTD. SELC-Global Center Philippines Corporation ㈱ジェイエスエス
保育部門	病院内保育所の運営、企業内・直営保育所の運営、企業主導型保育所の運営、ベビーシッター講座の提供等	当社 さわやか保育㈱
中国事業部門	中国での産後ケア人材の養成・産後ケアサービスの提供、介護人材の養成・介護サービスの提供、家政サービスの人材養成・家政サービスの提供、サニタリー用品の販売、保育人材の養成・保育サービスの提供、子供向けケア用品の販売等	中国現地グループ会社
セラピー部門	セラピー犬の育成・セラピー活動の実施、ペット犬の飼育・販売、犬専用グルーミングサロン・ホテルの運営、花卉・種苗等の生産・販売、観光施設の運営・管理等	当社 ㈱ニチイグリーンファーム NICHII INTERNATIONAL HOLDINGS AUSTRALIA PTY. LTD NICHII LABRADOODLES AUSTRALIA PTY. LTD SUNSET HILLS PTY LTD CLOUD CATCHER PTY. LTD
その他	情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、リース業等	㈱日本サポートサービス ㈱東京丸の内出版 ㈱日本信用リース



注：※印は関連会社で持分法適用会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

ニチイグループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため日本基準を適用し、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,530,688	16,357,197
受取手形及び売掛金	32,803,595	32,855,836
有価証券	3,020,964	200,416
商品及び製品	1,037,203	1,076,922
仕掛品	13,335	8,570
原材料及び貯蔵品	205,143	232,588
繰延税金資産	1,477,876	2,314,021
その他	11,178,378	11,687,703
貸倒引当金	△85,387	△9,802
流動資産合計	63,181,798	64,723,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 51,585,011	※2 52,811,993
減価償却累計額	△27,584,443	△29,723,740
建物及び構築物(純額)	24,000,568	23,088,252
機械装置及び運搬具	89,085	88,992
減価償却累計額	△74,257	△78,155
機械装置及び運搬具(純額)	14,828	10,836
工具、器具及び備品	※2 4,531,686	※2 4,633,559
減価償却累計額	△3,632,140	△3,829,133
工具、器具及び備品(純額)	899,545	804,426
土地	8,157,252	8,444,356
リース資産	45,584,267	54,742,692
減価償却累計額	△6,276,345	△7,839,548
リース資産(純額)	39,307,921	46,903,144
建設仮勘定	878,358	1,354,524
有形固定資産合計	73,258,475	80,605,541
無形固定資産		
のれん	15,776,886	14,225,873
ソフトウェア	2,577,303	2,701,829
ソフトウェア仮勘定	2,253,761	2,367,560
リース資産	221,353	170,901
その他	193,646	207,001
無形固定資産合計	21,022,951	19,673,166

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,281,430	※1 1,567,930
長期貸付金	8,442,236	8,022,901
長期前払費用	2,545,462	2,297,901
差入保証金	13,053,827	13,739,404
繰延税金資産	518,006	717,096
その他	※1 741,536	※1 739,777
投資損失引当金	△140,000	-
貸倒引当金	△735,588	△379,098
投資その他の資産合計	26,706,911	26,705,912
固定資産合計	120,988,337	126,984,620
資産合計	184,170,136	191,708,076
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	884,520	840,286
短期借入金	20,307,461	20,269,380
1年内返済予定の長期借入金	4,444,089	4,869,890
リース債務	1,358,392	1,431,046
未払法人税等	1,199,674	1,990,593
未払消費税等	1,496,584	1,414,113
未払費用	16,300,768	15,914,778
前受金	11,206,334	11,337,562
繰延税金負債	1,468	-
賞与引当金	4,892,578	4,990,083
役員賞与引当金	38,000	38,000
その他	6,041,741	5,435,045
流動負債合計	68,171,614	68,530,780
固定負債		
長期借入金	19,548,389	17,563,057
リース債務	43,399,237	52,192,808
長期前受金	3,248,604	3,716,866
繰延税金負債	377,666	7,321
資産除去債務	2,308,169	2,378,419
退職給付に係る負債	7,015,433	7,311,817
その他	1,999,142	2,082,623
固定負債合計	77,896,643	85,252,913
負債合計	146,068,258	153,783,694

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,354,214	17,277,876
利益剰余金	19,635,508	20,006,631
自己株式	△11,377,668	△11,376,929
株主資本合計	37,545,845	37,841,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,815	20,543
為替換算調整勘定	333,133	△457,572
退職給付に係る調整累計額	△1,022,986	△811,515
その他の包括利益累計額合計	△677,038	△1,248,544
新株予約権	511,733	531,839
非支配株主持分	721,337	799,717
純資産合計	38,101,877	37,924,381
負債純資産合計	184,170,136	191,708,076

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	273,583,422	276,659,882
売上原価	223,872,201	224,459,969
売上総利益	49,711,220	52,199,913
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,315,391	4,432,329
役員報酬	169,358	184,847
給料及び手当	18,887,041	17,956,358
賞与引当金繰入額	1,166,308	1,119,010
役員賞与引当金繰入額	38,000	38,000
退職給付費用	549,617	611,243
株式報酬費用	28,534	29,275
法定福利費	3,304,586	3,280,131
旅費及び交通費	1,653,906	1,522,707
賃借料	3,288,174	3,426,398
貸倒引当金繰入額	10,299	3,988
減価償却費	1,353,246	1,593,053
のれん償却額	2,141,812	2,144,110
その他	11,590,309	11,651,837
販売費及び一般管理費合計	50,496,590	47,993,291
営業利益又は営業損失(△)	△785,369	4,206,621
営業外収益		
受取利息	169,256	151,528
受取賃貸収入	220,968	188,103
補助金収入	340,101	176,310
為替差益	-	401,609
奨励金収入	106,349	73,670
持分法による投資利益	41,349	55,250
その他	270,480	426,047
営業外収益合計	1,148,505	1,472,519
営業外費用		
支払利息	3,456,218	4,103,515
賃貸費用	59,065	36,745
その他	477,447	109,805
営業外費用合計	3,992,731	4,250,066
経常利益又は経常損失(△)	△3,629,594	1,429,074
特別利益		
新株予約権戻入益	-	8,158
賃貸契約解約損戻入益	-	50,610
その他	-	1,144
特別利益合計	-	59,913

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※ ₁ 23,451	※ ₁ 15,350
固定資産売却損	※ ₂ 547	※ ₂ 507
関係会社株式評価損	701,999	-
貸倒引当金繰入額	408,463	-
減損損失	※ ₃ 5,718,710	※ ₃ 120,936
その他	744,905	2,221
特別損失合計	7,598,078	139,016
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△11,227,673	1,349,971
法人税、住民税及び事業税	1,309,512	1,502,718
法人税等調整額	3,573,033	△1,417,447
法人税等合計	4,882,545	85,271
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,110,218	1,264,700
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△114,286	△138,527
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△15,995,932	1,403,227

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,110,218	1,264,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,663	7,739
為替換算調整勘定	247,374	△828,077
退職給付に係る調整額	△500,100	211,471
その他の包括利益合計	※1 △261,389	※1 △608,866
包括利益	△16,371,608	655,833
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△16,240,632	831,721
非支配株主に係る包括利益	△130,975	△175,888

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	11,933,790	17,354,214	37,399,513	△9,921,957	56,765,561	21,479
当期変動額						
子会社等の持分変動による増減						
剰余金の配当			△1,361,086		△1,361,086	
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△15,995,932		△15,995,932	
自己株式の取得				△1,455,863	△1,455,863	
自己株式の処分			△26	152	125	
連結範囲の変動			△406,959		△406,959	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△8,663
当期変動額合計	-	-	△17,764,004	△1,455,711	△19,219,715	△8,663
当期末残高	11,933,790	17,354,214	19,635,508	△11,377,668	37,545,845	12,815

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分 調整累計額	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	69,069	△522,886	△432,337	-	352,000	56,685,224
当期変動額						
子会社等の持分変動による増減						
剰余金の配当						△1,361,086
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△15,995,932
自己株式の取得						△1,455,863
自己株式の処分						125
連結範囲の変動						△406,959
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264,063	△500,100	△244,700	511,733	369,336	636,369
当期変動額合計	264,063	△500,100	△244,700	511,733	369,336	△18,583,346
当期末残高	333,133	△1,022,986	△677,038	511,733	721,337	38,101,877

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	11,933,790	17,354,214	19,635,508	△11,377,668	37,545,845	12,815
当期変動額						
子会社等の持分変動による増減		△76,337			△76,337	
剰余金の配当			△1,412,233		△1,412,233	
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,403,227		1,403,227	
自己株式の取得				△740	△740	
自己株式の処分			△425	1,479	1,054	
連結範囲の変動			380,554		380,554	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						7,727
当期変動額合計	-	△76,337	371,123	739	295,524	7,727
当期末残高	11,933,790	17,277,876	20,006,631	△11,376,929	37,841,369	20,543

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	333,133	△1,022,986	△677,038	511,733	721,337	38,101,877
当期変動額						
子会社等の持分変動による増減						△76,337
剰余金の配当						△1,412,233
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						1,403,227
自己株式の取得						△740
自己株式の処分						1,054
連結範囲の変動						380,554
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△790,705	211,471	△571,506	20,106	78,380	△473,020
当期変動額合計	△790,705	211,471	△571,506	20,106	78,380	△177,495
当期末残高	△457,572	△811,515	△1,248,544	531,839	799,717	37,924,381

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△11,227,673	1,349,971
減価償却費	5,945,753	5,895,983
のれん償却額	2,141,812	2,144,110
減損損失	5,718,710	120,936
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△166,513	-
賞与引当金の増減額（△は減少）	△165,861	75,173
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,700	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	397,303	△25,707
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	461,780	509,527
投資損失引当金の増減額（△は減少）	140,000	-
受取利息及び受取配当金	△170,988	△153,256
支払利息	3,456,218	4,103,515
持分法による投資損益（△は益）	△41,349	△55,250
関係会社株式評価損	701,999	-
固定資産除却損	23,451	15,350
固定資産売却損益（△は益）	547	△1,144
株式報酬費用	360,903	29,275
売上債権の増減額（△は増加）	173,457	221,922
たな卸資産の増減額（△は増加）	△478,476	△101,114
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△643,033	△134,469
破産更生債権等の増減額（△は増加）	11,075	1,499
その他の固定資産の増減額（△は増加）	80,165	263,580
仕入債務の増減額（△は減少）	△24,123	△217,774
未払消費税等の増減額（△は減少）	△2,097,807	△85,682
その他の流動負債の増減額（△は減少）	1,894,571	76,865
その他の固定負債の増減額（△は減少）	596,544	580,549
その他	910,159	△295,988
小計	7,996,928	14,317,873
利息及び配当金の受取額	41,574	42,933
持分法適用会社からの配当金の受取額	6,250	8,750
利息の支払額	△3,456,334	△4,101,253
法人税等の支払額	△2,041,494	△889,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,546,924	9,379,047

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△799,844	△311,274
定期預金の払戻による収入	1,499,844	311,274
有価証券の取得による支出	△1,520,837	△502,798
有価証券の売却による収入	1,700,000	2,319,644
有形固定資産の取得による支出	△2,046,714	△2,186,276
有形固定資産の売却による収入	486	7,161
無形固定資産の取得による支出	△1,791,095	△1,953,717
投資有価証券の取得による支出	△1,005,610	△19,059
投資有価証券の売却による収入	-	500,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※3 △470,421
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	※3 △1,394,781	※3 △499,278
貸付けによる支出	△1,566,380	△673,760
貸付金の回収による収入	668,814	194,293
差入保証金の取得による支出	△589,923	△1,435,673
差入保証金の回収による収入	600,873	841,508
補助金収入	310,418	470,067
その他投資（純額）	△315,311	△158,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,250,061	△3,567,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	18,338,627	△38,041
長期借入れによる収入	-	2,821,502
長期借入金の返済による支出	△8,813,574	△4,328,556
自己株式の売却による収入	125	42
自己株式の取得による支出	△1,455,863	△740
親会社による配当金の支払額	△1,360,387	△1,410,995
非支配株主への配当金の支払額	△9,600	△7,500
リース債務の返済による支出	△1,262,905	△1,215,967
連結範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	△48,532	△83,101
その他	△6,013	16,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,381,875	△4,246,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,018	△37
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,658,720	1,565,298
現金及び現金同等物の期首残高	9,821,045	14,373,159
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,893,394	250,970
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,373,159	※1 16,189,428

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 47社

主要な連結子会社の名称

(株)東京丸の内出版、(株)日本サポートサービス、(株)ニチイグリーンファーム、(株)ニチイケアネット、(株)日本信用リース、(株)ニチイケアパレス、(株)G A B A、SELC AUSTRALIA PTY LTD.、NICHII INTERNATIONAL CLINIC PTE. LTD.、日醫香港有限公司、日医（北京）商貿有限公司、日医（上海）商貿有限公司、日医（広州）商貿有限公司

前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)ヨーク国際留学センター他13社は、その重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、日医（珠海）健康服務有限公司他1社は新規設立したため、さわやか保育(株)他3社は新たに持分を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

八尾医療P F I (株)他15社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(株)ジェイエスエス

(2) 非連結子会社である八尾医療P F I (株)他15社及び関連会社2社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
NICHII INTERNATIONAL CLINIC PTE. LTD. 他18社	12月31日 * 1
SELC AUSTRALIA PTY LTD.	6月30日 * 2

* 1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

* 2：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) 受講料金銭信託

時価法

(ニ) たな卸資産

① 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

② 教材

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

③ その他のたな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

工具、器具及び備品 2～10年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ニ) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(ニ) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により按分した額を費用処理することによっております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間（5年～20年）にわたって均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。ただし、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,134,871千円	909,176千円
投資その他の資産「その他」(出資金)	46,378	86,577

※2. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,996,340千円	2,437,753千円
工具、器具及び備品	57,506	83,697
計	2,053,846	2,521,451

3. 当座貸越契約

当社及び連結子会社(株)日本サポートサービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	38,450,000千円	36,450,000千円
借入実行残高	20,207,002	18,207,002
差引額	18,242,998	18,242,998

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	17,964千円	10,460千円
工具、器具及び備品	5,401	4,890
その他	86	-
計	23,451	15,350

※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	547千円	507千円

※3. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
埼玉県さいたま市他14件	介護施設（有料老人ホーム等）	建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地、リース資産、施設利用権
東京都新宿区他80件	語学教室等	建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用
静岡県伊豆市他8件	㈱ニチイケアパレス 有料老人ホーム「ニチイホーム」	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産
千葉県茂原市	㈱ニチイグリーンファーム レイクウッズガーデンひめはるの里等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産
東京都立川市他1件	㈱GABA ラーニングスタジオ	建物及び構築物、工具、器具及び備品
シドニー（オーストラリア） バンクーバー（カナダ）	SELC AUSTRALIA PTY LTD. 他2社 英会話学校	建物及び構築物、工具、器具及び備品、のれん、ソフトウェア

当社グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。

①介護施設（有料老人ホーム等）

介護施設（有料老人ホーム等）について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、回収可能価額を保守的に零と見積り（土地については不動産鑑定評価額に準ずる評価額に基づき算定）、当該減少額を減損損失（1,732,731千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物126,738千円、工具、器具及び備品1,822千円、土地6,002千円、リース資産1,597,822千円及び施設利用権344千円であります。

②語学教室等

語学教室等について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、回収可能価額を保守的に零と見積り、当該減少額を減損損失（1,582,337千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物1,186,163千円、工具、器具及び備品227,210千円、ソフトウェア168,070千円及び長期前払費用892千円であります。

③有料老人ホーム「ニチイホーム」

㈱ニチイケアパレスの有料老人ホーム「ニチイホーム」について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、回収可能価額を保守的に零と見積り、当該減少額を減損損失（1,038,563千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物963,595千円、機械装置及び運搬具0千円、工具、器具及び備品23,350千円及びリース資産51,617千円であります。

④レイクウッズガーデンひめはるの里等

㈱ニチイグリーンファームのレイクウッズガーデンひめはるの里等について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、回収可能価額を保守的に零と見積り、当該減少額を減損損失（904,948千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物878,596千円、機械装置及び運搬具52千円、工具、器具及び備品26,172千円及びリース資産126千円であります。

⑤ラーニングスタジオ

㈱GABAのラーニングスタジオについて、移転の意思決定を行い除却する見込みとなったため、回収可能価額を零と見積り、当該減少額を減損損失（33,171千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物32,991千円及び工具、器具及び備品179千円であります。

⑥英会話学校

SELC AUSTRALIA PTY LTD.、SELC ENGLISH LANGUAGE CENTRE CANADA LTD. 及びSELC CAREER COLLEGE CANADA LTD. の英会話学校について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、回収可能価額を保守的に零と見積り、当該減少額を減損損失（426,959千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物2,826千円、工具、器具及び備品2,907千円、のれん420,934千円及びソフトウェア290千円であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類
東京都立川市他1件	㈱GABA ラーニングスタジオ	建物及び構築物、工具、器具及び備品
シドニー(オーストラリア)	SELC AUSTRALIA PTY LTD. 英会話学校	建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア

当社グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。

①ラーニングスタジオ

㈱GABAのラーニングスタジオについて、移転の意思決定を行い除却する見込みとなったため、回収可能価額を零と見積り、当該減少額を減損損失(36,367千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物15,136千円及び工具、器具及び備品190千円、資産除去債務として計上した発生すると見込まれる原状回復費用21,040千円であります。

②英会話学校

SELC AUSTRALIA PTY LTD.の英会話学校について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、回収可能価額を保守的に零と見積り、当該減少額を減損損失(84,569千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物66,663千円、工具、器具及び備品10,416千円、ソフトウェア7,488千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△13,274千円	11,158千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△13,274	11,158
税効果額	4,610	3,418
その他有価証券評価差額金	△8,663	7,739
為替換算調整勘定：		
当期発生額	247,374	△828,077
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△565,690	△94,143
組替調整額	221,105	312,594
税効果調整前	△344,584	218,451
税効果額	△155,515	△6,980
退職給付に係る調整額	△500,100	211,471
その他の包括利益合計	△261,389	△608,866

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	73,017,952	—	—	73,017,952
合計	73,017,952	—	—	73,017,952
自己株式				
普通株式（注）	7,521,206	1,304,830	118	8,825,918
合計	7,521,206	1,304,830	118	8,825,918

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,304,830株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,303,600株、単元未満株式の買取りによる増加1,230株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少118株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	511,733
合計		—	—	—	—	—	511,733

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	654,967	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	706,118	11	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	706,112	利益剰余金	11	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	73,017,952	—	—	73,017,952
合計	73,017,952	—	—	73,017,952
自己株式				
普通株式(注)	8,825,918	886	1,148	8,825,656
合計	8,825,918	886	1,148	8,825,656

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加886株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,148株は、ストック・オプションの行使による減少1,100株、単元未満株式の買増請求による減少48株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	531,839
	合計	—	—	—	—	—	531,839

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	706,112	11	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	706,121	11	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	706,115	利益剰余金	11	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	13,530,688千円	16,357,197千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△157,336	△167,769
取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	999,807	—
現金及び現金同等物	14,373,159	16,189,428

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	8,729,672千円	10,289,143千円

(2) 新たに計上した資産除去債務に係る債務の額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
資産除去債務に係る債務の額	39,565千円	45,089千円

※3 当連結会計年度に出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱さわやか保育を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	77,669千円
固定資産	253,348
のれん	213,046
流動負債	△38,756
固定負債	△5,308
株式の取得原価	500,000
現金及び現金同等物	△29,578
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	470,421

出資持分の取得により新たに西安海鑫家政清潔工程他3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資持分の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	100,510千円
固定資産	16,664
のれん	527,527
流動負債	△96,402
固定負債	△29,801
非支配株主持分	△142,877
出資持分の取得原価	375,621
現金及び現金同等物	△15,620
差引：取得のための支出（純額）	360,001
非支配株主からの払込による収入	139,277
連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	499,278

（セグメント情報）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業統轄本部を設置しており、統轄本部内に「医療関連事業本部」「介護事業本部」「ヘルスケア事業本部」「教育事業本部」「保育事業本部」を設置しております。各事業本部は、取り扱うサービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業本部を基礎とした組織別のセグメントから構成されており、「医療関連部門」、「介護部門」、「ヘルスケア部門」、「教育部門」及び「保育部門」の5つを報告セグメントとしております。

「医療関連部門」は、主として医療機関・調剤薬局における医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング、シンガポールにおけるクリニックの運営、医療事務技能者の養成を中心とした講座等を提供しております。「介護部門」は、介護保険等の制度下での在宅系介護サービス（居宅介護支援サービス・訪問介護サービス・訪問入浴サービス・訪問看護サービス・通所介護サービス等）、居住系介護サービス（特定施設入居者生活介護サービス、認知症対応型共同生活介護サービス等の運営）、福祉用具の販売・レンタル、障がい福祉サービス、介護職員の養成を中心とした講座等を提供しております。「ヘルスケア部門」は、介護保険制度外サービスである家事支援サービス、プライベートブランドのサニタリー商品販売、介護職員の派遣サービス等を行っております。「教育部門」は、英会話学校等の展開を行っております。「保育部門」は、病院内保育所の運営、企業内・直営保育所の運営等を行っております。

当連結会計年度より、これまで、事業の形態・分野に応じて中国事業を「医療関連部門」「介護部門」「ヘルスケア部門」「保育部門」「その他」にそれぞれ計上しておりましたが、ニチイグループの成長力、収益力の根幹を成す極めて重要な事業であることから、「中国事業部門」として新たにセグメント表示いたします。これに伴い、報告セグメントを従来の「医療関連部門」「介護部門」「ヘルスケア部門」「教育部門」および「保育部門」の5区分から「医療関連部門」「介護部門」「ヘルスケア部門」「教育部門」「保育部門」および「中国事業部門」の6区分に変更しております。

また、教育部門に含めていた保育系講座（ベビーシッター講座等）を「保育部門」へ移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						
	医療関連部門	介護部門	ヘルスケア 部門	教育部門	保育部門	中国事業部門	計
売上高							
外部顧客への売上高	108,785,891	142,896,906	3,723,484	13,003,464	3,431,150	1,604,516	273,445,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,344	143,948	338,763	—	1,963	—	486,019
計	108,787,235	143,040,855	4,062,248	13,003,464	3,433,114	1,604,516	273,931,434
セグメント利益又は 損失（△）	7,691,072	6,809,381	568,324	△5,677,770	△883,436	△1,033,976	7,473,594
セグメント資産	15,915,081	114,605,713	880,176	23,175,285	4,268,279	5,515,801	164,360,338
その他の項目							
減価償却費	486,991	4,257,229	117,064	508,539	128,889	15,617	5,514,331
のれんの償却額	—	932,093	—	937,444	—	272,275	2,141,812
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	475,195	9,626,921	32,609	657,435	1,433,971	1,918,336	14,144,468

	その他 (注)	合計
売上高		
外部顧客への売上高	138,008	273,583,422
セグメント間の内部 売上高又は振替高	805,609	1,291,629
計	943,617	274,875,051
セグメント利益又は 損失（△）	274,537	7,748,131
セグメント資産	3,273,714	167,634,053
その他の項目		
減価償却費	16,789	5,531,121
のれんの償却額	—	2,141,812
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,950	14,147,418

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、リース業（主として仲介）等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						
	医療関連部門	介護部門	ヘルスケア 部門	教育部門	保育部門	中国事業部門	計
売上高							
外部顧客への売上高	108,322,352	143,788,829	3,662,838	12,771,796	5,940,155	1,966,170	276,452,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,411	69,338	198,961	—	8,943	41,009	321,664
計	108,325,764	143,858,167	3,861,800	12,771,796	5,949,098	2,007,180	276,773,807
セグメント利益又は 損失（△）	8,012,845	11,048,332	643,409	△4,647,303	△781,549	△1,416,660	12,859,073
セグメント資産	15,296,791	119,747,581	1,823,700	21,710,832	6,169,830	4,659,545	169,408,283
その他の項目							
減価償却費	457,065	4,430,679	27,536	287,569	207,913	69,387	5,480,150
のれんの償却額	—	932,093	—	857,828	17,753	336,435	2,144,110
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	139,178	10,044,999	43,397	897,589	1,939,426	695,142	13,759,733

	その他 (注)	合計
売上高		
外部顧客への売上高	207,739	276,659,882
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,095,760	1,417,425
計	1,303,500	278,077,307
セグメント利益又は 損失（△）	285,278	13,144,351
セグメント資産	3,502,712	172,910,996
その他の項目		
減価償却費	15,433	5,495,583
のれんの償却額	—	2,144,110
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	185	13,759,919

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、リース業（主として仲介）等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	273,931,434	276,773,807
「その他」の区分の売上高	943,617	1,303,500
セグメント間取引消去	△1,291,629	△1,417,425
連結財務諸表の売上高	273,583,422	276,659,882

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,473,594	12,859,073
「その他」の区分の利益又は損失（△）	274,537	285,278
セグメント間取引消去	18,285	29,185
全社費用（注）	△8,574,500	△8,997,475
その他	22,714	30,559
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	△785,369	4,206,621

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	164,360,338	169,408,283
「その他」の区分の資産	3,273,714	3,502,712
債権の相殺消去	△3,858,551	△723,706
全社資産（注）	20,394,634	19,520,786
連結財務諸表の資産合計	184,170,136	191,708,076

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,514,331	5,480,150	16,789	15,433	390,822	355,377	5,921,944	5,850,961
のれんの償却額	2,141,812	2,144,110	—	—	—	—	2,141,812	2,144,110
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,144,468	13,759,733	2,950	185	439,177	429,311	14,586,595	14,189,230

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門における設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当グループの本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	医療関連 部門	介護部門	ヘルスケア 部門	教育部門	保育部門	中国事業 部門	その他	全社・消去	合計
減損損失	21,435	2,792,660	904,948	1,999,665	—	—	—	—	5,718,710

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	医療関連 部門	介護部門	ヘルスケア 部門	教育部門	保育部門	中国事業 部門	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	120,936	—	—	—	—	120,936

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	医療関連 部門	介護部門	ヘルスケア 部門	教育部門	保育部門	中国事業 部門	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	8,922,560	—	5,432,459	—	1,421,866	—	—	15,776,886

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	医療関連 部門	介護部門	ヘルスケア 部門	教育部門	保育部門	中国事業 部門	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	8,002,436	—	4,597,888	195,293	1,442,225	—	—	14,237,843

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	574円35銭	570円05銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	△248円83銭	21円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	21円84銭

- （注） 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△） （千円）	△15,995,932	1,403,227
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	△15,995,932	1,403,227
普通株式の期中平均株式数（千株）	64,284	64,192
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	—	70
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成27年6月30日取締役会決議ストック・オプション 普通株式 1,315,900株	

(重要な後発事象)

資本準備金の額の減少について

当社は、平成29年4月19日開催の取締役会において、平成29年6月27日に開催を予定している第45期定時株主総会に、資本準備金の額の減少を付議することについて決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策上の機動性および柔軟性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の全額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものです。

2. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本準備金の額	15,262,748,147円
(2) 増加するその他資本剰余金の額	15,262,748,147円

3. 資本準備金の額の減少の日程(予定)

(1) 取締役会決議日	平成29年4月19日
(2) 債権者異議申述公告日	平成29年5月22日(予定)
(3) 債権者異議申述最終期日	平成29年6月27日(予定)
(4) 株主総会決議日	平成29年6月27日(予定)
(5) 効力発生日	平成29年6月28日(予定)

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,977,043	4,159,338
売掛金	30,408,965	30,161,375
商品及び製品	356,639	338,196
仕掛品	8,654	7,753
原材料及び貯蔵品	160,622	207,129
前払費用	1,407,564	1,427,699
繰延税金資産	1,255,000	2,098,530
短期貸付金	120,810	327,526
関係会社短期貸付金	3,226,814	15,000
未収入金	3,582,702	3,178,019
その他	232,655	331,731
貸倒引当金	△105,526	△26,473
流動資産合計	43,631,945	42,225,827
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,617,015	40,378,232
減価償却累計額	△19,799,974	△21,423,809
建物（純額）	19,817,040	18,954,422
構築物	2,538,047	2,559,534
減価償却累計額	△1,808,913	△1,908,422
構築物（純額）	729,134	651,111
機械及び装置	61,660	61,660
減価償却累計額	△59,194	△59,811
機械及び装置（純額）	2,466	1,849
工具、器具及び備品	2,776,860	2,867,300
減価償却累計額	△2,196,090	△2,387,585
工具、器具及び備品（純額）	580,769	479,714
土地	7,640,948	7,640,948
リース資産	33,553,329	33,761,153
減価償却累計額	△5,422,792	△6,352,072
リース資産（純額）	28,130,536	27,409,081
建設仮勘定	872,358	1,344,220
有形固定資産合計	57,773,253	56,481,348

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	2,315,213	2,485,160
ソフトウェア仮勘定	1,964,079	1,398,026
電話加入権	82,665	82,665
施設利用権	53,828	46,456
のれん	4,434,167	3,943,950
リース資産	209,020	162,267
その他	46,971	48,170
無形固定資産合計	9,105,946	8,166,698
投資その他の資産		
投資有価証券	134,927	146,028
関係会社株式	12,367,093	16,870,610
出資金	14,350	14,350
関係会社出資金	2,091,700	2,091,700
長期貸付金	4,553,915	4,382,358
従業員長期貸付金	1,520	1,150
関係会社長期貸付金	13,261,163	14,573,863
破産更生債権等	111,625	109,649
長期前払費用	1,447,151	1,312,201
繰延税金資産	-	10,962
差入保証金	9,298,831	9,056,865
保険積立金	461,327	459,830
会員権	12,400	12,400
投資損失引当金	△140,000	△200,000
貸倒引当金	△4,640,688	△4,876,612
投資その他の資産合計	38,975,318	43,965,357
固定資産合計	105,854,519	108,613,404
資産合計	149,486,465	150,839,232
負債の部		
流動負債		
買掛金	330,979	309,908
短期借入金	20,164,002	20,164,002
1年内返済予定の長期借入金	2,967,800	3,571,400
リース債務	1,049,946	973,334
未払金	3,134,449	2,001,736
未払費用	15,163,264	14,717,909
未払法人税等	734,326	1,801,059
未払消費税等	1,408,030	1,398,178
前受金	1,718,748	1,594,145
預り金	857,684	1,415,396
賞与引当金	4,426,480	4,499,535
役員賞与引当金	38,000	38,000
流動負債合計	51,993,712	52,484,605

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
固定負債		
長期借入金	17,852,550	16,981,150
リース債務	31,460,090	31,414,407
退職給付引当金	5,312,474	5,769,030
預り保証金	306,190	401,560
長期前受金	40,274	9,339
資産除去債務	1,863,790	1,912,634
繰延税金負債	463,681	-
その他	932,037	944,136
固定負債合計	58,231,089	57,432,258
負債合計	110,224,801	109,916,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金		
資本準備金	15,262,748	15,262,748
資本剰余金合計	15,262,748	15,262,748
利益剰余金		
利益準備金	364,928	364,928
その他利益剰余金		
別途積立金	24,802,345	16,802,345
繰越利益剰余金	△2,249,028	7,383,129
利益剰余金合計	22,918,245	24,550,402
自己株式	△11,377,668	△11,376,929
株主資本合計	38,737,114	40,370,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,815	20,516
評価・換算差額等合計	12,815	20,516
新株予約権	511,733	531,839
純資産合計	39,261,663	40,922,368
負債純資産合計	149,486,465	150,839,232

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
医療関連売上高	108,467,704	108,028,518
介護売上高	122,010,104	121,077,535
ヘルスケア売上高	3,423,143	3,358,895
保育売上高	3,383,272	5,423,984
教育売上高	1,601,339	1,887,841
売上高合計	238,885,564	239,776,775
売上原価		
医療関連売上原価	88,494,646	88,793,290
介護売上原価	102,973,849	100,035,700
ヘルスケア売上原価	2,211,342	2,172,081
保育売上原価	3,130,333	4,769,289
教育売上原価	3,107,935	3,037,278
売上原価合計	199,918,106	198,807,640
売上総利益	38,967,457	40,969,135
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,880,693	3,230,054
役員報酬	90,570	92,050
給料及び手当	16,274,403	14,951,391
賞与引当金繰入額	1,037,472	993,541
役員賞与引当金繰入額	38,000	38,000
役員退職慰労金	6,322	-
株式報酬費用	28,534	29,275
退職給付費用	523,084	589,039
法定福利費	2,837,453	2,716,356
福利厚生費	77,879	72,659
旅費及び交通費	1,431,404	1,294,283
租税公課	3,152,068	3,727,351
賃借料	2,481,030	2,466,643
印刷費	24,884	20,115
業務委託費	205,184	169,559
支払手数料	3,618,501	3,284,045
貸倒引当金繰入額	5,200	2,139
減価償却費	1,189,839	1,333,943
のれん償却額	490,217	490,217
その他	2,271,164	1,925,981
販売費及び一般管理費合計	40,663,910	37,426,651
営業利益又は営業損失(△)	△1,696,452	3,542,483
営業外収益		
受取利息	219,978	206,282
受取配当金	754,385	753,096
受取貸貸収入	322,207	288,711
補助金収入	286,398	147,712
奨励金収入	106,342	73,290
雑収入	294,712	740,566
営業外収益合計	1,984,024	2,209,659

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外費用		
支払利息	2,520,908	2,675,697
賃貸費用	157,241	136,318
雑損失	381,839	300,532
営業外費用合計	3,059,989	3,112,548
経常利益又は経常損失(△)	△2,772,417	2,639,594
特別利益		
新株予約権戻入益	-	8,158
特別利益合計	-	8,158
特別損失		
固定資産除却損	15,494	1,845
リース解約損	3,095	2,221
株式報酬費用	345,637	-
投資有価証券評価損	59,998	-
会員権評価損	5,700	-
関係会社株式評価損	1,206,601	-
貸倒引当金繰入額	4,362,963	-
投資損失引当金繰入額	140,000	-
減損損失	3,315,068	-
抱合せ株式消滅差損	22,639	-
特別損失合計	9,477,198	4,067
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△12,249,615	2,643,685
法人税、住民税及び事業税	452,513	920,441
法人税等調整額	3,208,679	△1,321,573
法人税等合計	3,661,192	△401,131
当期純利益又は当期純損失(△)	△15,910,808	3,044,816

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	11,933,790	15,262,748	15,262,748	364,928	24,802,345	15,022,893	40,190,167
当期変動額							
剰余金の配当						△1,361,086	△1,361,086
当期純利益又は当期純損失（△）						△15,910,808	△15,910,808
自己株式の取得							
自己株式の処分						△26	△26
別途積立金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△17,271,922	△17,271,922
当期末残高	11,933,790	15,262,748	15,262,748	364,928	24,802,345	△2,249,028	22,918,245

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△9,921,957	57,464,748	21,479	21,479	-	57,486,227
当期変動額						
剰余金の配当		△1,361,086				△1,361,086
当期純利益又は当期純損失（△）		△15,910,808				△15,910,808
自己株式の取得	△1,455,863	△1,455,863				△1,455,863
自己株式の処分	152	125				125
別途積立金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△8,663	△8,663	511,733	503,069
当期変動額合計	△1,455,711	△18,727,633	△8,663	△8,663	511,733	△18,224,563
当期末残高	△11,377,668	38,737,114	12,815	12,815	511,733	39,261,663

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	11,933,790	15,262,748	15,262,748	364,928	24,802,345	△2,249,028	22,918,245
当期変動額							
剰余金の配当						△1,412,233	△1,412,233
当期純利益又は当期純損失（△）						3,044,816	3,044,816
自己株式の取得							
自己株式の処分						△425	△425
別途積立金の取崩					△8,000,000	8,000,000	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	△8,000,000	9,632,157	1,632,157
当期末残高	11,933,790	15,262,748	15,262,748	364,928	16,802,345	7,383,129	24,550,402

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△11,377,668	38,737,114	12,815	12,815	511,733	39,261,663
当期変動額						
剰余金の配当		△1,412,233				△1,412,233
当期純利益又は当期純 損失（△）		3,044,816				3,044,816
自己株式の取得	△740	△740				△740
自己株式の処分	1,479	1,054				1,054
別途積立金の取崩						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			7,701	7,701	20,106	27,807
当期変動額合計	739	1,632,896	7,701	7,701	20,106	1,660,704
当期末残高	△11,376,929	40,370,011	20,516	20,516	531,839	40,922,368

（4）個別財務諸表に関する注記事項
 （継続企業の前提に関する注記）
 該当事項はありません。

6. その他

販売の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

セグメントの名称	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	前年同期比
	金額	金額	
医療関連部門	108,785,891	108,322,352	99.6%
介護部門	142,896,906	143,788,829	100.6%
ヘルスケア部門	3,723,484	3,662,838	98.4%
教育部門	13,003,464	12,771,796	98.2%
保育部門	3,431,150	5,940,155	173.1%
中国事業部門	1,604,516	1,966,170	122.5%
その他	138,008	207,739	150.5%
合計	273,583,422	276,659,882	101.1%

（注） 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。